

# ご挨拶 これまでの10年、 これからの10年



国土環境株式会社 代表取締役社長  
田畑日出男

おかげさまで、この5月に静岡の環境創造研究所が10周年を迎え、6月には沖縄に念願の研究施設を併設した新社屋を開設いたしました。

20世紀最後の10年間、わが国の社会経済の構造変化を加速させた二つの世界的潮流は「情報化」と「グローバル化」でした。十年一昔と言いますが、ITの世界ではドッグイヤーともラビットイヤーとも言われ、情報技術の進歩には目を見張る思いです。

環境分野における、これまでの10年を振り返ると、情報技術の進歩により分析・予測技術の高精度化、高速化などの革新的技術の進歩もありましたが、調査・評価技術においては現場調査や生態系把握の難しさもあり、環境現象の機構解明が格段に進んだとは言えない状況です。

環境の現象把握には現場での継続した地道な環境調査が必要であり、広域、長期的な調査結果を基に初めて環境現象の機構解明が可能となります。環境の広域かつ面的把握では地球観測衛星を用いた宇宙からのリモートセンシング手法が有効ですが、地上における実測データは不可欠であり、得られる観測項目も限られています。また、光、電気的特性、超音波、圧力等の変位を利用した計測器による長期間の連続観測データは現象把握のためには欠かせない道具となっていますが、物理的計測には自ずと限界があり、物理的な特性と環境現象との相関性を解析するためにも生物的、化学的な特性を現場で観測する必要があります。このように、環境現象の機構解明のためには現場での調査は欠くことができない重要な要素技術です。

当社は設立時から環境科学の総合コンサルタントを目指し、調査から解析・評価まで一貫した業務処理のできる体制を構築してまいりました。特に、環境コンサルタントとして、「自然に接し、自然から学ぶ」というフィールド調査第一主義の原点は不変であり、若手職員には出来るだけ現場調査の経験を積むように教育・研修を行っています。

環境現象には気象条件、地形、生態系の構成要素等の地域特性があり、現象把握には地域特性を考慮した調査が必要です。そのためには地域に密着した技術者の養成が必要であり、当社では主要な地域に支店を拡充してまいりました。6月に開設した沖縄の新社屋には生物飼育実験室、化学分析室等の実験施設を併設しており、環境特性を十分に考慮した調査、実験、解析を行う拠点とし、今後の東南アジア地域への業務拡大も視野に入れた亜熱帯地域の研究拠点として活用する所存です。

21世紀は地球温暖化対策、有害化学物質による環境汚染対策、生物多様性の保全等、過去の負の遺産を含め、環境問題の解決に向けての取り組みが急務であり、そのためには環境現象の理解と機構解明の努力が一層重要となります。当社は情報技術の積極的な活用、極微量有害化学物質の測定技術の開発等、これまでの10年間に培った技術をさらに発展させるとともに、「現場に密着したフィールド調査第一主義」の原点を常に心掛け、これからの10年も歩んでまいりたいと考えております。

今後とも皆様方のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願いいたします。